

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植村 保彦

TEL 03-6439-3725

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,933	△13.9	△303	—	△444	—	△305	—
26年3月期第1四半期	3,408	8.2	△147	—	△283	—	△269	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △326百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △230百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.69	—
26年3月期第1四半期	△4.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期第1四半期	10,519	5,950	50.6	81.67		
26年3月期	11,099	6,117	49.4	84.04		

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,326百万円 26年3月期 5,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	13,000	5.7	△400	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	66,723,516 株	26年3月期	66,723,516 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,507,332 株	26年3月期	1,507,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	65,216,184 株	26年3月期1Q	65,216,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ474,961千円(13.9%)減少し、2,933,959千円(前年同期は3,408,920千円)となりました。「放送」は増収となりましたが、他の4つのセグメントが減収となったことで、売上高は減少いたしました。

営業損益は、303,902千円の損失(前年同期は147,197千円の営業損失)となりました。「放送」は増益となりましたが、他の4つのセグメントが営業損失を計上したことが要因です。

経常損益は、444,513千円の損失(前年同期は283,890千円の経常損失)となりました。営業損失に加え、持分法による投資損失を取り込んだことが主な要因です。

四半期純損益は、305,853千円の損失(前年同期は269,509千円の四半期純損失)となりました。税金費用は増加いたしましたでしたが、CDN事業の一部を営業譲渡したことに伴う特別利益を計上したことにより、四半期純損失は経常損失より縮小いたしました。

(平成26年6月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な関係会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム事業 ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・クラウドビデオ「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	Gクラスタ・グローバル(株) Oy Gamecluster Ltd. G-cluster, Inc. (注) 1, 3
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・PC・スマートフォン・タブレット向け、ドラマ専門映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供 	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営 	—
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 ・科学検定委員会の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	ルーネット・システムズ(株) (注) 2	

ネットワーク 営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	—
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	—
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」及びその他商材の販売	—
その他 (注) 4		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラポン㈱

- (注) 1 Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は重要性が増したため、当第1四半期累計期間より、持分法の適用範囲に含めております。
- 2 ルーネット・システムズ㈱は新たに株式を取得したため、当第1四半期累計期間より、連結の範囲に含めております。
- 3 Gクラスタ・グローバル㈱、Oy Gamecluster Ltd. 及びG-cluster, Inc. は持分法適用関連会社であるため、その業績は報告セグメントにおける「コンテンツ」セグメントには含まれておりません。
- 4 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ172,887千円(23.3%)減少し、567,902千円(前年同期は740,790千円)となりました。教育サービスにおいて前年同期に導入したタブレット端末(教材)の需要が一巡し売上が減少したことや、CS放送会員サービスが平成26年5月末で終了したこと等により、減収となりました。

営業損益は、198,123千円の営業損失(前年同期は72,341千円の営業損失)となりました。クラウドゲーム事業においては、広告宣伝費等の見直しにより損失は縮小いたしました。一方で、上記減収に加えて、教育サービスにおいて、平成26年4月に開校した「ルネサンス大阪高等学校」の先行費用が発生したこと等が主な要因となり、営業損失となりました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ99,209千円(9.5%)増加し、1,142,862千円(前年同期は1,043,652千円)、営業利益は81,454千円(前年同期は29,008千円)となりました。

「BS釣りビジョン」の視聴料収入が順調に伸びていることや制作売上が好調に推移したことが主な要因となり、増収増益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

番組販売事業は、前年同期と同水準で推移しました。また、制作事業は、受注の減少に加え、原価率の上昇により減収減益となりました。映画配給事業は、ビデオ販売や配給作品の興業成績が不調だったこと等により損失を計上しております。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ89,882千円(13.6%)減少し、573,363千円(前年同期は663,245千円)、営業損益は112,221千円の営業損失(前年同期は32,828千円の営業損失)となりました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスを行っております。また、ルーネット・システムズ株式会社を当第1四半期累計期間より連結子会社といたしました。

売上高は、前年同期と比べ156,499千円（32.4%）減少し、327,233千円（前年同期は483,733千円）、営業損失は3,684千円（前年同期は9,337千円の営業利益）となりました。デジタルシネマサービスにおいて機材の販売が減少したことや、CDNサービスにおいて、CDN事業の一部を営業譲渡したことにより売上が減少したこと等が主な要因となり、減収減益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ154,901千円（32.4%）減少し、322,597千円（前年同期は477,498千円）となりました。ISPサービスの販売が減少したことに加え、解約引当率の上昇が続いていること等により、売上高は減少しました。

営業損益は71,328千円の営業損失（前年同期は80,374千円の営業損失）となりました。減収となったものの、原価率が低下したことや、販売費及び一般管理費を抑制したことにより、営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ568,223千円減少し、6,400,200千円となりました。受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金や商品及び製品が減少いたしました。固定資産は、リース資産の減少等がありましたが、前連結会計年度末と同水準の4,119,244千円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ579,825千円減少し、10,519,444千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金や短期借入金、および未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ358,155千円減少し、2,989,178千円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ54,210千円減少し、1,579,748千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ412,365千円減少し、4,568,927千円となりました。

(ハ) 純資産

当第1四半期連結累計期間において、四半期純損失305,853千円を計上いたしました。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ167,459千円減少し、5,950,517千円となりました。これにより、自己資本比率は50.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて584,981千円減少し、2,162,914千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス352,942千円（前年同期はプラス172,208千円）となりました。税金等調整前四半期純損失275,383千円を計上したことに加え、売上債権の増加や仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス52,517千円（前年同期はマイナス444,584千円）となりました。CDN事業の一部を営業譲渡したことによる収入があった一方で、貸付や固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や借入金の返済があったこと等により、マイナス179,405千円（前年同期はマイナス8,877千円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月25日の決算発表時に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。特に、クラウドゲーム事業の状況によって大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,895	2,162,914
受取手形及び売掛金	1,669,125	1,712,742
商品及び製品	511,024	460,040
仕掛品	107,906	103,654
原材料及び貯蔵品	124,945	116,016
番組勘定	1,210,927	1,170,296
その他	599,888	677,446
貸倒引当金	△3,290	△2,911
流動資産合計	6,968,423	6,400,200
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,445,761	1,416,503
その他(純額)	272,826	274,925
有形固定資産合計	1,718,587	1,691,428
無形固定資産		
のれん	37,012	54,010
その他	373,215	355,008
無形固定資産合計	410,228	409,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413,610	1,447,238
その他	592,680	579,983
貸倒引当金	△4,260	△8,425
投資その他の資産合計	2,002,029	2,018,796
固定資産合計	4,130,846	4,119,244
資産合計	11,099,269	10,519,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,232	391,868
短期借入金	464,000	356,000
未払法人税等	146,888	40,665
賞与引当金	125,902	58,627
その他	2,139,310	2,142,017
流動負債合計	3,347,333	2,989,178
固定負債		
役員退職慰労引当金	85,249	88,083
退職給付に係る負債	97,940	103,030
リース債務	1,371,237	1,332,493
その他	79,531	56,142
固定負債合計	1,633,959	1,579,748
負債合計	4,981,292	4,568,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	693,653	541,585
自己株式	△228,445	△228,445
株主資本合計	5,402,332	5,250,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,956	29,611
為替換算調整勘定	44,764	46,304
その他の包括利益累計額合計	78,720	75,916
少数株主持分	636,922	624,336
純資産合計	6,117,976	5,950,517
負債純資産合計	11,099,269	10,519,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,408,920	2,933,959
売上原価	2,400,499	2,219,748
売上総利益	1,008,421	714,210
販売費及び一般管理費	1,155,618	1,018,113
営業損失(△)	△147,197	△303,902
営業外収益		
受取利息	3,169	1,003
受取配当金	1,100	900
為替差益	8,760	291
受取事務手数料	1,326	1,293
その他	3,528	2,333
営業外収益合計	17,885	5,821
営業外費用		
支払利息	33,987	30,134
持分法による投資損失	118,596	111,985
その他	1,993	4,312
営業外費用合計	154,577	146,432
経常損失(△)	△283,890	△444,513
特別利益		
固定資産売却益	10	—
CDN契約譲渡益	—	169,129
特別利益合計	10	169,129
税金等調整前四半期純損失(△)	△283,879	△275,383
法人税、住民税及び事業税	24,038	32,521
法人税等調整額	△55,624	10,535
法人税等合計	△31,585	43,057
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△252,293	△318,440
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17,215	△12,586
四半期純損失(△)	△269,509	△305,853

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△252,293	△318,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,375	△4,344
繰延ヘッジ損益	2,446	—
持分法適用会社に対する持分相当額	8,273	△3,219
その他の包括利益合計	22,094	△7,563
四半期包括利益	△230,198	△326,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△247,414	△313,417
少数株主に係る四半期包括利益	17,215	△12,586

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△283,879	△275,383
減価償却費	123,212	115,602
のれん償却額	12,873	13,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,681	3,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,781	△67,275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,750	2,833
受取利息及び受取配当金	△4,269	△1,903
支払利息	33,987	30,134
持分法による投資損益(△は益)	118,596	111,985
CDN契約譲渡損益(△は益)	—	△169,129
売上債権の増減額(△は増加)	361,525	△33,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△466,018	104,783
仕入債務の増減額(△は減少)	311,133	△79,363
未払又は未収消費税等の増減額	△55,254	88,482
その他の資産・負債の増減額	226,188	△37,687
その他	△7,102	6,243
小計	310,642	△187,696
利息及び配当金の受取額	26,101	2,696
利息の支払額	△37,166	△29,889
法人税等の支払額	△127,368	△138,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,208	△352,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△223,076	△61,037
子会社株式の取得による支出	—	△29,643
貸付けによる支出	△220,000	△142,000
貸付金の回収による収入	—	9,000
CDN契約譲渡による収入	—	169,129
その他	△1,508	2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,584	△52,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	△108,000
配当金の支払額	△89,864	△89
セール・アンド・リースバックによる収入	151,652	325
リース債務の返済による支出	△74,666	△71,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,877	△179,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,109	△115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△273,143	△584,981
現金及び現金同等物の期首残高	2,960,949	2,747,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,687,806	2,162,914

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	740,790	1,043,652	663,245	483,733	477,498	3,408,920
セグメント利益又は損失(△)	△72,341	29,008	△32,828	9,337	△80,374	△147,197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	567,902	1,142,862	573,363	327,233	322,597	2,933,959
セグメント利益又は損失(△)	△198,123	81,454	△112,221	△3,684	△71,328	△303,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、ルーネット・システムズ(株)の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては30,150千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。